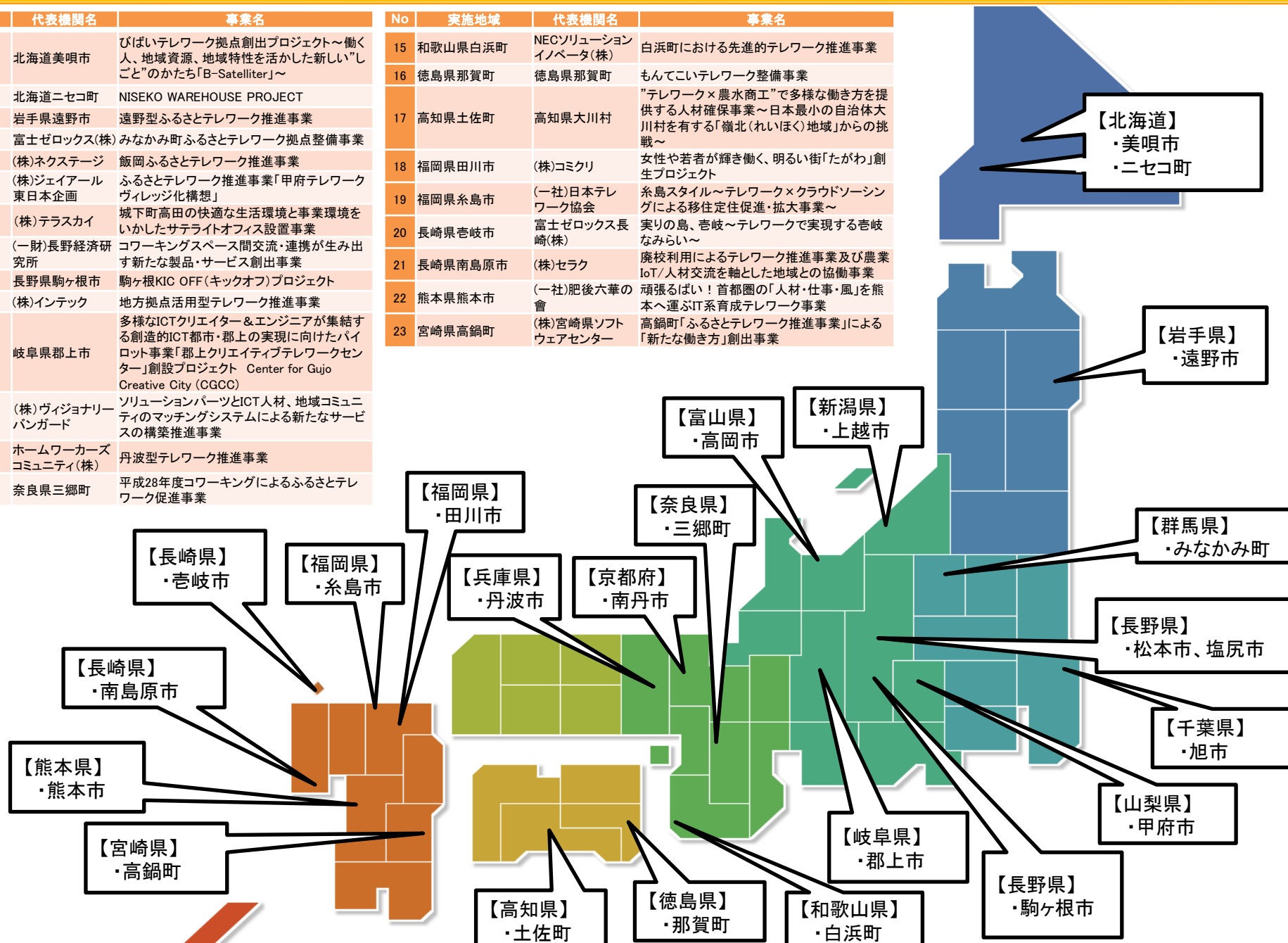


平成28年度予算  
「ふるさとテレワーク推進事業」  
採択候補先 提案概要

# 平成28年度予算「ふるさとテレワーク推進事業」の採択候補先の実施地域

No	実施地域	代表機関名	事業名
1	北海道美唄市	北海道美唄市	びばいテレワーク拠点創出プロジェクト～働く人、地域資源、地域特性を活かした新しい「しごと」のかたち「B-Satelliter」～
2	北海道二セコ町	北海道二セコ町	NISEKO WAREHOUSE PROJECT
3	岩手県遠野市	岩手県遠野市	遠野型ふるさとテレワーク推進事業
4	群馬県みなかみ町	富士ゼロックス(株)	みなかみ町ふるさとテレワーク拠点整備事業
5	千葉県旭市	(株)ネクステージ	飯岡ふるさとテレワーク推進事業
6	山梨県甲府市	(株)ジェイアール東日本企画	ふるさとテレワーク推進事業「甲府テレワークヴィレッジ化構想」
7	新潟県上越市	(株)テラスカイ	城下町高田の快適な生活環境と事業環境をいかにサテライトオフィス設置事業
8	長野県松本市 長野県塩尻市	(一財)長野経済研究所	コワーキングスペース間交流・連携が生み出す新たな製品・サービス創出事業
9	長野県駒ヶ根市	長野県駒ヶ根市	駒ヶ根KIC OFF(キックオフ)プロジェクト
10	富山県高岡市	(株)インテック	地方拠点活用型テレワーク推進事業
11	岐阜県郡上市	岐阜県郡上市	多様なICTクリエイター&エンジニアが集結する創造的ICT都市・郡上の実現に向けたパイロット事業「郡上クリエイティブテレワークセンター」創設プロジェクト Center for Gujo Creative City (CGCC)
12	京都府南丹市	(株)ヴィジヨナリーバンガード	ソリューションパートナー&ICT人材、地域コミュニティのマッチングシステムによる新たなサービスの構築推進事業
13	兵庫県丹波市	ホームワーカーズコミュニティ(株)	丹波型テレワーク推進事業
14	奈良県三郷町	奈良県三郷町	平成28年度コワーキングによるふるさとテレワーク促進事業

No	実施地域	代表機関名	事業名
15	和歌山県白浜町	NECソリューションイノベータ(株)	白浜町における先進的テレワーク推進事業
16	徳島県那賀町	徳島県那賀町	もんでこいテレワーク整備事業
17	高知県土佐町	高知県大川村	「テレワーク×農水商工」で多様な働き方を提供する人材確保事業～日本最小の自治体大川村を有する「嶺北(れいほく)地域」からの挑戦～
18	福岡県田川市	(株)コミクリ	女性や若者が輝き働く、明るい街「たがわ」創生プロジェクト
19	福岡県糸島市	(一社)日本テレワーク協会	糸島スタイル～テレワーク×クラウドソーシングによる移住定住促進・拡大事業～
20	長崎県壱岐市	富士ゼロックス長崎(株)	実りの島、壱岐～テレワークで実現する壱岐なみらい～
21	長崎県南島原市	(株)セラク	廃校利用によるテレワーク推進事業及び農業IoT/人材交流を軸とした地域との協働事業
22	熊本県熊本市	(一社)肥後六華の會	頑張るばい！首都圏の「人材・仕事・風」を熊本へ運ぶIT系育成テレワーク事業
23	宮崎県高鍋町	(株)宮崎県ソフトウェアセンター	高鍋町「ふるさとテレワーク推進事業」による「新たな働き方」創出事業



【北海道】  
・美唄市  
・二セコ町

【岩手県】  
・遠野市

【富山県】  
・高岡市

【新潟県】  
・上越市

【群馬県】  
・みなかみ町

【長野県】  
・松本市、塩尻市

【千葉県】  
・旭市

【山梨県】  
・甲府市

【長野県】  
・駒ヶ根市

【岐阜県】  
・郡上市

【高知県】  
・土佐町

【徳島県】  
・那賀町

【和歌山県】  
・白浜町

【福岡県】  
・田川市

【奈良県】  
・三郷町

【兵庫県】  
・丹波市

【京都府】  
・南丹市

【長崎県】  
・壱岐市

【福岡県】  
・糸島市

【長崎県】  
・南島原市

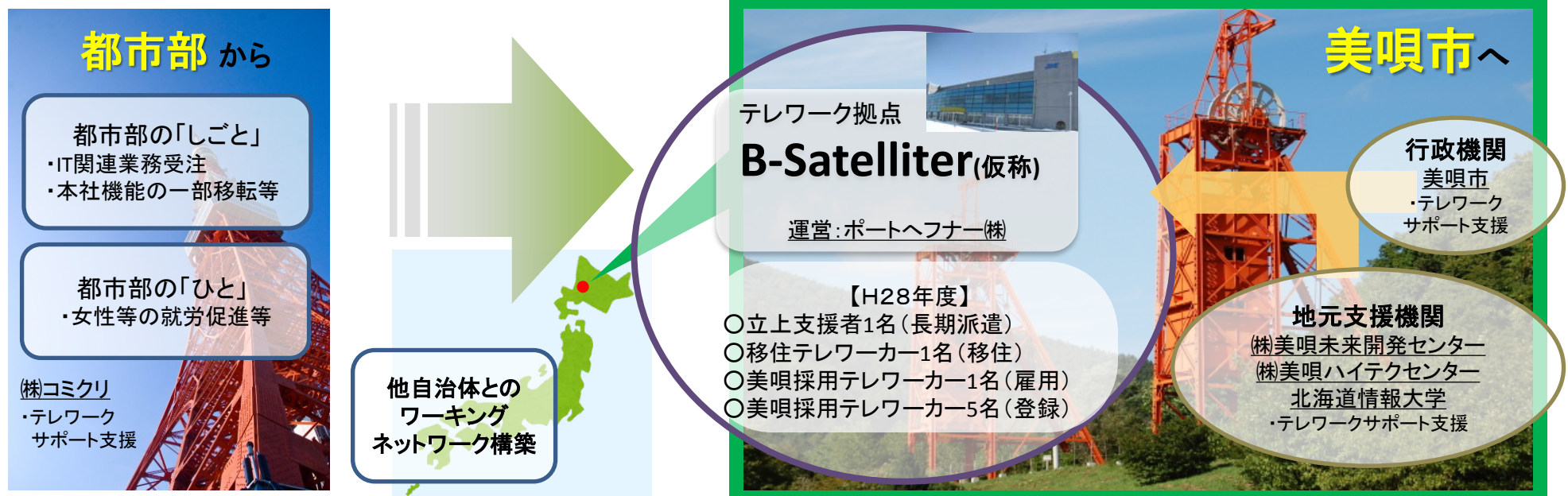
【熊本県】  
・熊本市

【宮崎県】  
・高鍋町

# 1. びばいテレワーク拠点創出プロジェクト

～働く人、地域資源、地域特性を活かした新しい「しごと」のかたち「B-Satelliter」～

提案者	美唄市、ポートヘフナー株式会社、株式会社コミクリ、株式会社美唄未来開発センター、株式会社美唄ハイテクセンター、北海道情報大学		
モデル類型	類型 A 及び 類型 D		
実施地域	北海道美唄市	移動人数	2人(長期派遣1名、移住1名)
事業概要	都市部からの仕事の流れを創出して、時間や場所にとられない柔軟な働き方の提供やテレワーク拠点を整備することで、ワーク・ライフ・バランスの向上を図り地域の活性化に繋がります。 特に、女性や障がい者などに配慮した多様な仕事を確保し、子育て環境や居住環境が充実した美唄市(地方都市)への人の移動を促進します。また、地域資源の活用や周辺他地域との広域連携などにより、持続可能なテレワークの仕組みを構築します。さらに、コンソーシアムを構成する産学官それぞれの強みを活かし、都市部から「人」と「しごと」を美唄市に還流させて、全国の地方創生を牽引する先駆的なモデルとなる「ふるさとテレワーク」を実現します。		



## 2. NISEKO WAREHOUSE PROJECT

提案者	北海道ニセコ町、特定非営利活動法人ニセコ倉庫邑、株式会社メディアマジック、有限会社エスピーボックス、長野県塩尻市、北海道モバイルコンテンツ・ビジネス協議会		
モデル類型	類型A		
実施地域	北海道ニセコ町	移動人数	10人以上
事業概要	ニセコ駅前の倉庫(ニセコ中央倉庫群)を改修し、地域コミュニティの拠点形成を進めており、外国人にも利用出来る、グローバルな「ふるさとテレワーク拠点」の整備を行い、ワークスタイル、ライフスタイルのイノベーションを創造するテレワークの仕組みを構築する。		



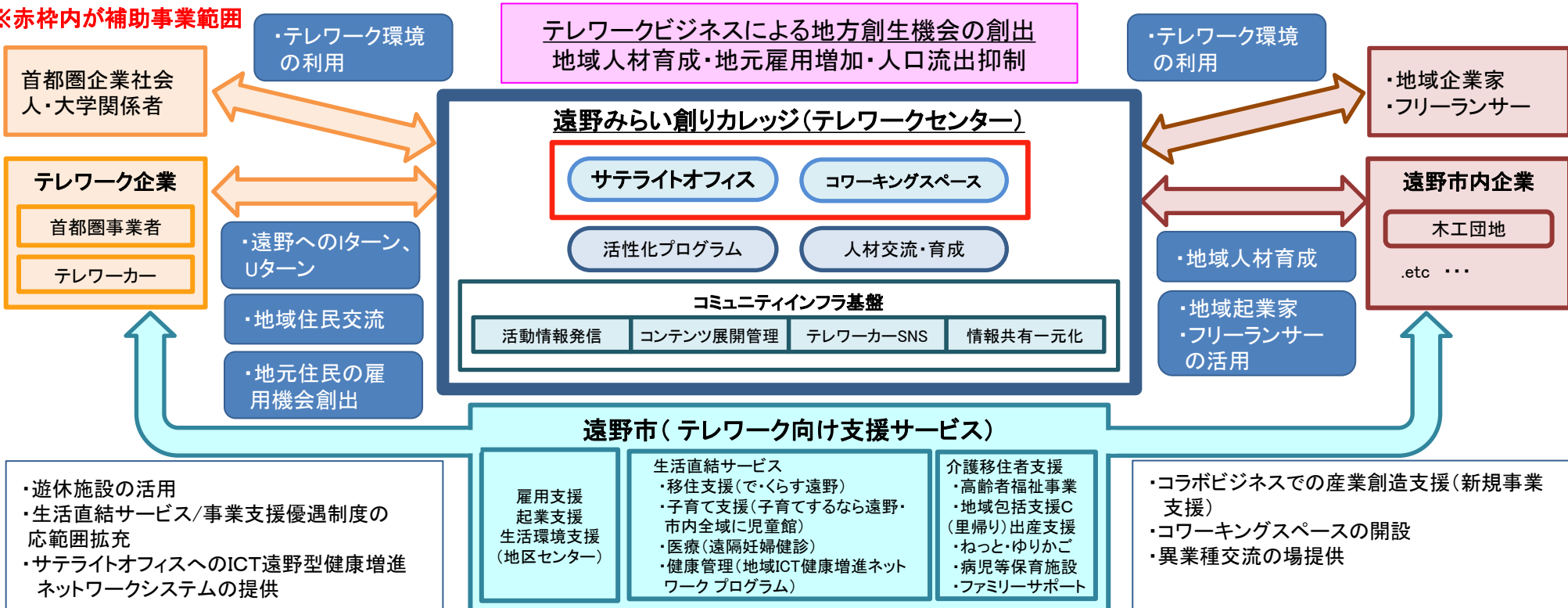
- ① サテライトオフィス整備による人口増(都市部社員の移住)と地元雇用創出  
都市部から地方への人と仕事の誘致を促進し、地元での事業と地域ブランドの連携による新規事業、雇用の創出を図ります。
- ② 快適なテレワークセンター整備による観光振興(インバウンド増、滞在期間長期化、地元消費増など)  
快適な環境整備により、「しごと」と「ニセコに住み続けたい」という潜在的な需要を融合させることで、新たなニセコスタイルを創造します。
- ③ テレワーク拠点における地元住民と外国人観光客の交流促進によるワークスタイルやライフスタイルのイノベーション創造  
テレワーク拠点を利用したイベント、コミュニティ環境を提供し、地域との交流の機会を支援します。また対日直接投資を推進する「国際観光リゾート創造事業」の拠点としても活用します。
- ④ 多様なワークスタイルを実現し、企業の生産性向上とコスト低減  
テレワークによる通勤時間の短縮が可能となり、時間と経費等生産性の向上が図れます。あわせて企業として、自然災害、流行ウイルス等のリスクの脅威からの事業継続性(BCP)を見込みます。



# 3. 遠野型ふるさとテレワーク推進事業

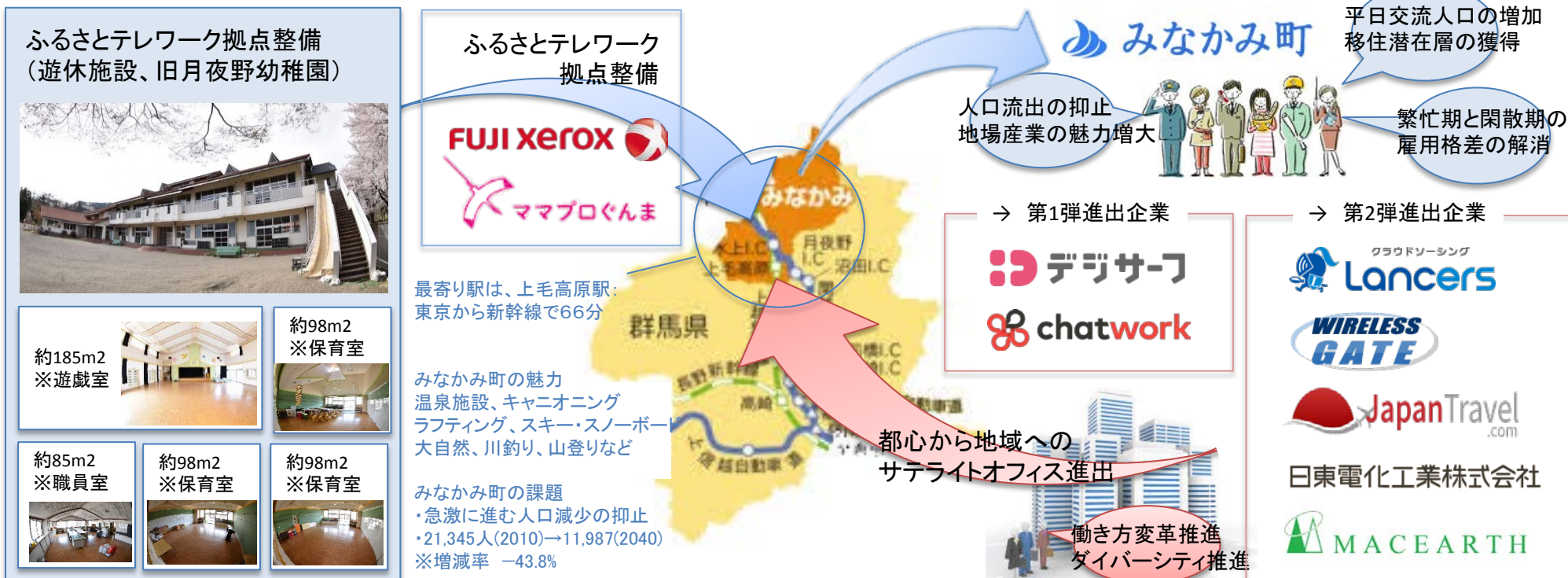
提案者	遠野市、(一社)遠野みらい創りカレッジ、富士ゼロックス株式会社		
モデル類型	類型A、類型C		
実施地域	岩手県遠野市	移動人数	平成28年度 2名 (平成32年度の目標 10名)
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・閉校した中学校(現在「遠野みらい創りカレッジ」を開校)を活用して、テレワークセンターを立上。</li> <li>・富士ゼロックス株式会社(本社:東京)に貸与するサテライトオフィス及び起業家、フリーランサー向けの coworkingスペースを整備する。</li> <li>・遠野みらい創りカレッジの産学官民のネットワーク(年間利用者約5千人)を活用し、テレワークをPR・体験させることにより、遠野市における継続的なふるさとテレワークの普及促進を図る。</li> </ul>		

※赤枠内が補助事業範囲



# 4. みなかみ町ふるさとテレワーク拠点整備事業

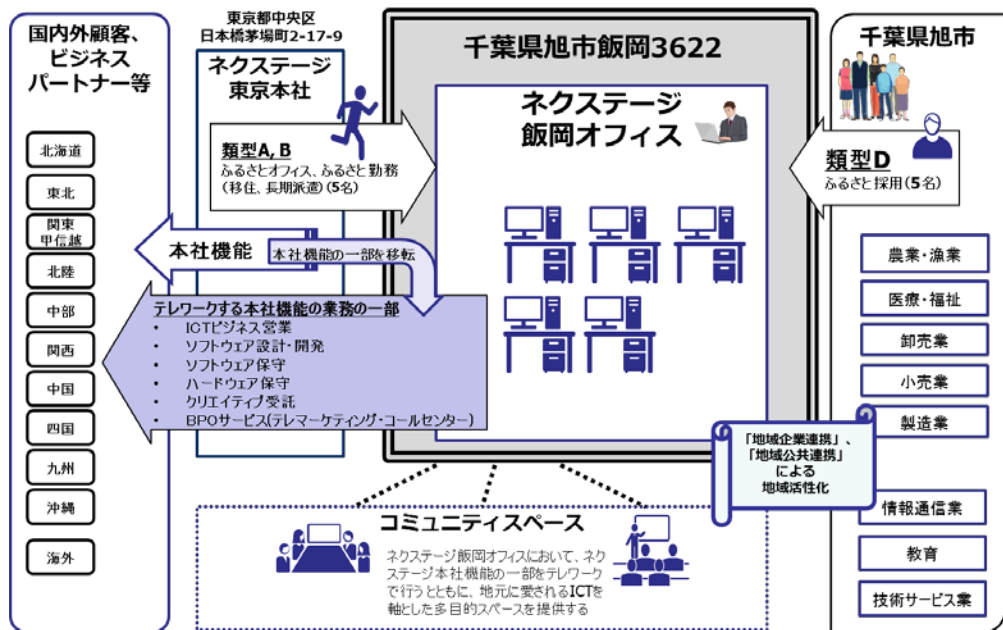
提案者	富士ゼロックス株式会社、群馬県みなかみ町、一般社団法人ママプロぐんま、株式会社デジサーフ		
モデル類型	類型A		
実施地域	群馬県利根郡みなかみ町	移動人数	25人
事業概要	<p>みなかみ町の遊休化施設である旧月夜野幼稚園の改修を行い、サテライトオフィス4部屋とテレワークセンター1部屋を整備・獲得する。都心企業の地域サテライトオフィス進出(都心からのヒトの移動)を実現させることで、みなかみ町で加速化しつつある人口減少の抑止を図る。加えて、WEB予約/施設IOT/リモート管理を組み合わせたシステムを開発し、テレワーク拠点運営で困難になる管理コストおよび集客コストの最小化を図る。みなかみ町のふるさとテレワーク拠点のさらなる活用を目指し、アウトドアテクノロジーの専門家や会社経営者を招聘した地域協議会を開催する。みなかみ町へ進出した都心企業と地場産業との相乗効果を高める方策について意見交換し、次年度から本番となるふるさとテレワーク拠点運営へ反映させる。</p>		



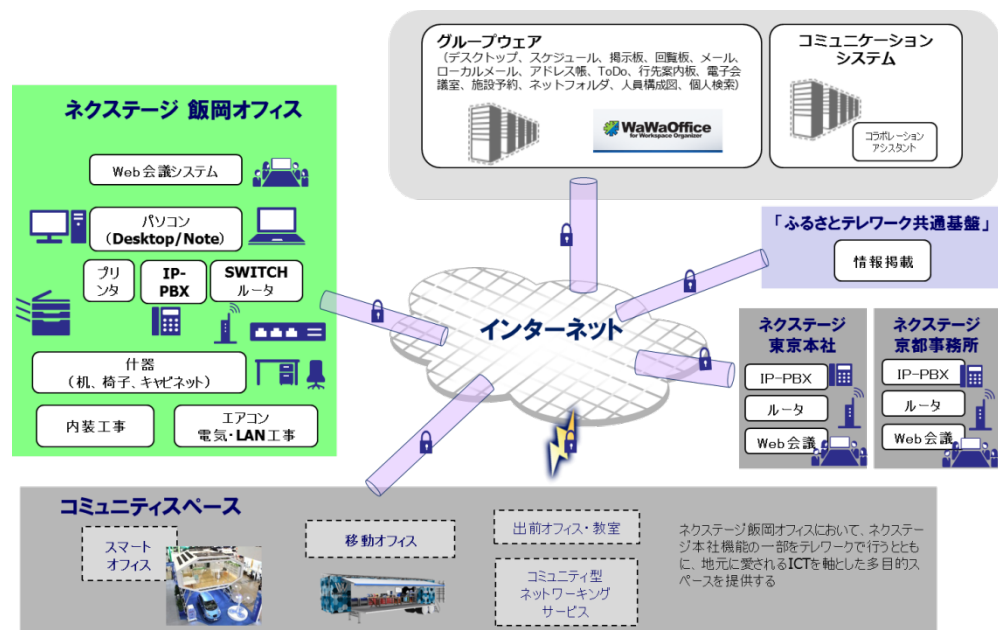
# 5. 飯岡ふるさとテレワーク推進事業

提案者	株式会社ネクステージ(代表機関)、旭市企画政策課、旭市商工観光課		
モデル類型	類型A(ふるさとオフィス)、類型B(ふるさと勤務)、類型D(ふるさと採用)		
実施地域	千葉県旭市飯岡3622	移動人数	5人、地元新規採用5人(予定)
事業概要	時間や場所にとらわれない柔軟な働き方の実現、ワーク・ライフ・バランスの向上実現と共に、東京から千葉県旭市への人や仕事の流れ創出、復興や定住・移住促進施策の社会実装、地域の活性化や地方創生への貢献を目的に、千葉県旭市にサテライトオフィス・テレワークセンター「ネクステージ飯岡オフィス」を整備。「ふるさとテレワーク共通基盤」を介したふるさとテレワークの全国普及、周辺地区への横展開等を目指すことにより、一億総活躍社会の実現に寄与する。		

## 事業の概要



## システム構成





# 6. ふるさとテレワーク推進事業「甲府テレワークヴィレッジ化構想」

提案者	株式会社ジェイアール東日本企画、甲府市、六花堂デザイン株式会社		
モデル類型	類型A 類型C 類型D		
実施地域	山梨県甲府市	移動人数	5人
事業概要	①IoTによるテレワーク環境とセキュア環境を導入する小規模サテライトオフィスの集積地化 ②スマートロックの入室、全天球カメラの映像、PCの稼働状況による従業員の自動管理システム開発 ③東京との近接性を活かして甲府の担い手企業を甲府が自ら都市部でスカウトする企業誘致の実行 ④テレワーク導入する都市部企業が補えきれないテレワーカーの生活課題を地域で解決する基盤づくり		

### ① 小規模サテライトオフィスの集積地

IoTによるテレワーク従業員の管理と万全なセキュア環境を導入する小規模サテライトオフィスを整備

甲府市中心市街地

近郊インフラ整備はレンガ造りの綺麗な景観

本事業で拠点整備する約20坪程度の3部屋

- テレワークの拠点として整備する空き店舗の内装は格別活用して利用する。
- クラウドサービスによるデータ管理で業務終了後のPC内にデータを残さない。
- 入室者を磁気ロックで管理するスマートロックで従業員の出勤を管理する。
- 全天球カメラをオフィス中心に設置して、オフィス全体を映像で監視できる。

### ② IoTによるテレワーク従業員の管理

スマートロックの入室、全天球カメラの映像、PCの稼働状況で従業員の勤務状況を自動で管理

IoTによるシステムの稼働

- ID-001が磁気ロック入室した。
- ID-002がPCに入室した。
- ID-001はカメラ映像を撮影する。
- ID-002は画像・音を撮影する。
- ID-002はPC稼働状況を確認する。
- ID-002はPC稼働状況を確認する。
- ID-002はPC稼働状況を確認する。

3点の管理により異常が発生すると管理者に自動で報告する。



### ③ 都市部スカウト型企業誘致

東京都の近接性を活かして、甲府に必要な甲府の担い手になる企業を甲府が自らスカウトする。

甲府市内の様々な情報交換により新しい企業のイメージを高める。

ロボット開発できる企業が欲しい。

雇用をインポート

甲府と東京は電通でつながる

甲府市から出向するスカウトマン

別編集の協議会と情報交換を行う

テレワークヴィレッジ自立化協議会

中小企業A  
中小企業B  
中小企業C

### ④ テレワークヴィレッジ自立化協議会

テレワークを導入する都市部企業が補えきれないテレワーカーの生活課題を地域によって解決できる基盤づくり

地域別のアドバイスを代行

都市部のコンサルタント

甲府市

甲府市に進出した都市部企業

地域別の協議会を代行

甲府市

ジェイアール東日本企画

地域別の協議会を代行

LLCまちづくり甲府

地域の企業及び団体

ふるさとテレワーク推進のため地域と都市部が協業する協議会を設立



# 7. 城下町高田の快適な生活環境と事業環境をいかしたサテライトオフィス設置事業

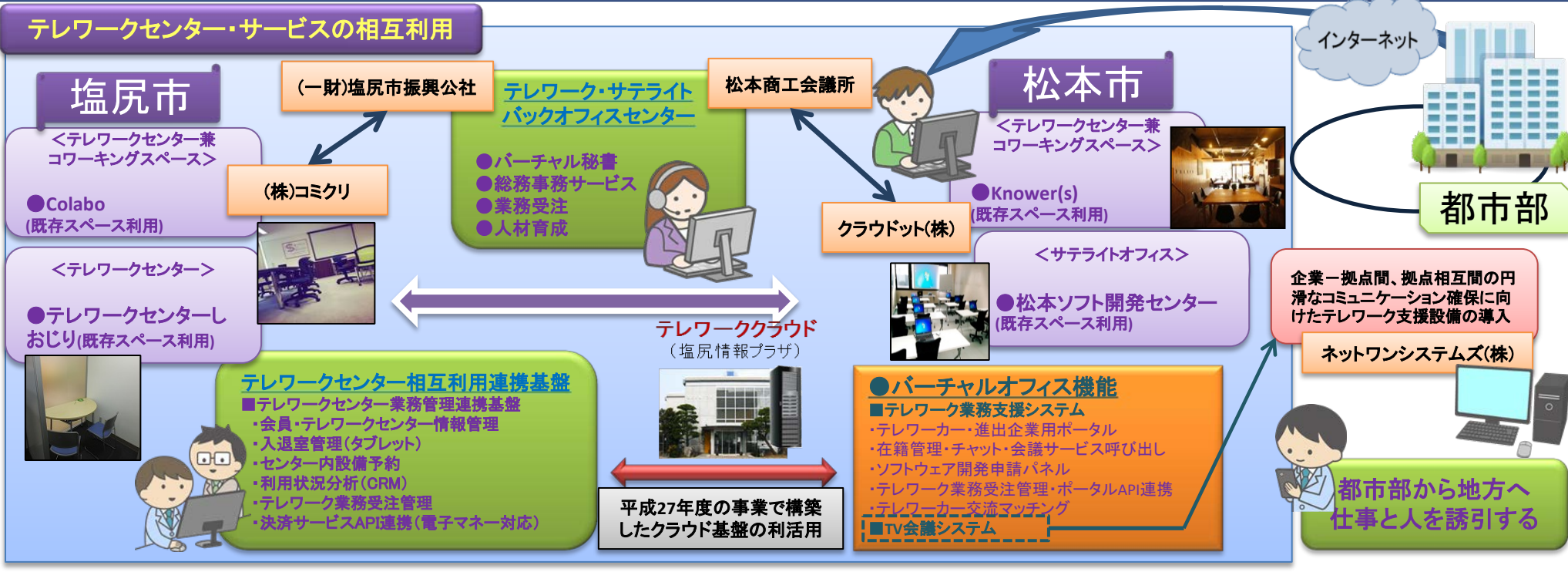
提案者	株式会社テラスカイ、上越市、上越教育大学、日本ビジネスネットワーク株式会社、NTTソフトウェア株式会社、NTTラーニングシステムズ株式会社、株式会社サーバーワークス、株式会社BeeX		
モデル類型	類型A		
実施地域	新潟県上越市（高田中心市街地）	移動人数	長期滞在4人、出張20名
事業概要	社員が生活に“ゆとり”と“快適さ”を感じつつ、都市部と変わらない業務に従事できる機能を備えたサテライトオフィスを、交通インフラや都市インフラの整備が進んだ高田中心市街に整備し、現在、進出企業各社の東京都内のオフィスで勤務している社員を配属又は派遣する。		

## 事業の概要図



# 8. コワーキングスペース間交流・連携が生み出す新たな製品・サービス創出事業

提案者	(一財)長野経済研究所、長野県、松本市、塩尻市、松本商工会議所、(一財)塩尻市振興公社、(株)ノークリサーチ、クラウドット(株)、(株)コミクリ、ネットワンシステムズ(株)		
モデル類型	類型A、類型C		
実施地域	長野県松本市、長野県塩尻市	移動人数	10人
事業概要	隣接する2市の中心駅周辺に都市部企業が利用可能なサテライトオフィス兼 coworkingスペースを整備及び既存資産のテレワーククラウド基盤に、テレワークセンター相互利用連携基盤を構築する。複数のセンターが連携基盤を相互利用することで、進出企業や多くのテレワーカーに対し、場所にとらわれない柔軟な働き方及び地域産業との融合による新たな製品・サービス創出等の高い付加価値の提供が可能になり、都市部の仕事・人の誘引及び地域産業振興を促進する。		



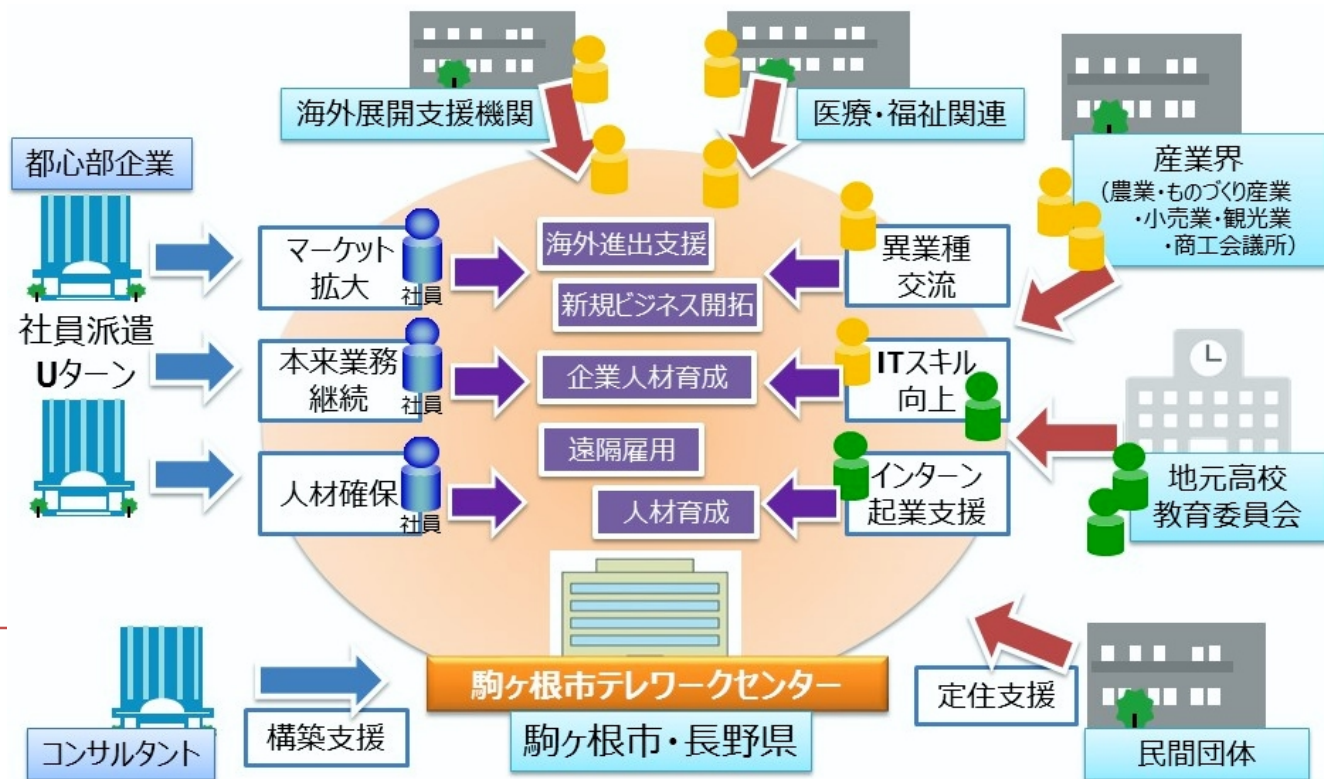
# 9. 駒ヶ根 KIC OFF(キックオフ)プロジェクト

<b>提案者</b>	駒ヶ根市、(株)ステラリンク、田舎暮らし駒ヶ根推進協議会、(株)テレワークマネジメント、長野県		
<b>モデル類型</b>	類型A (+ 類型D)		
<b>実施地域</b>	長野県駒ヶ根市	<b>移動人数</b>	6人
<b>事業概要</b>	二つのアルプスを望む高原の恵まれた環境に、サテライトオフィスと、これに隣接するテレワークセンターを開設し、都市部のITなどの企業を誘致。パブリッククラウドサービスを活用し、都市部と同じ仕事ができる環境を整備し、駒ヶ根市への人と仕事の流れを創出するとともに、IT教育や新たなビジネス創造の場となる地元産業などとの連携機会を創出し、地域活性化につなげる。		

## 【駒ヶ根市テレワークセンター】

都市部企業、地域産業・学生が共に働き・学ぶための機能を装備

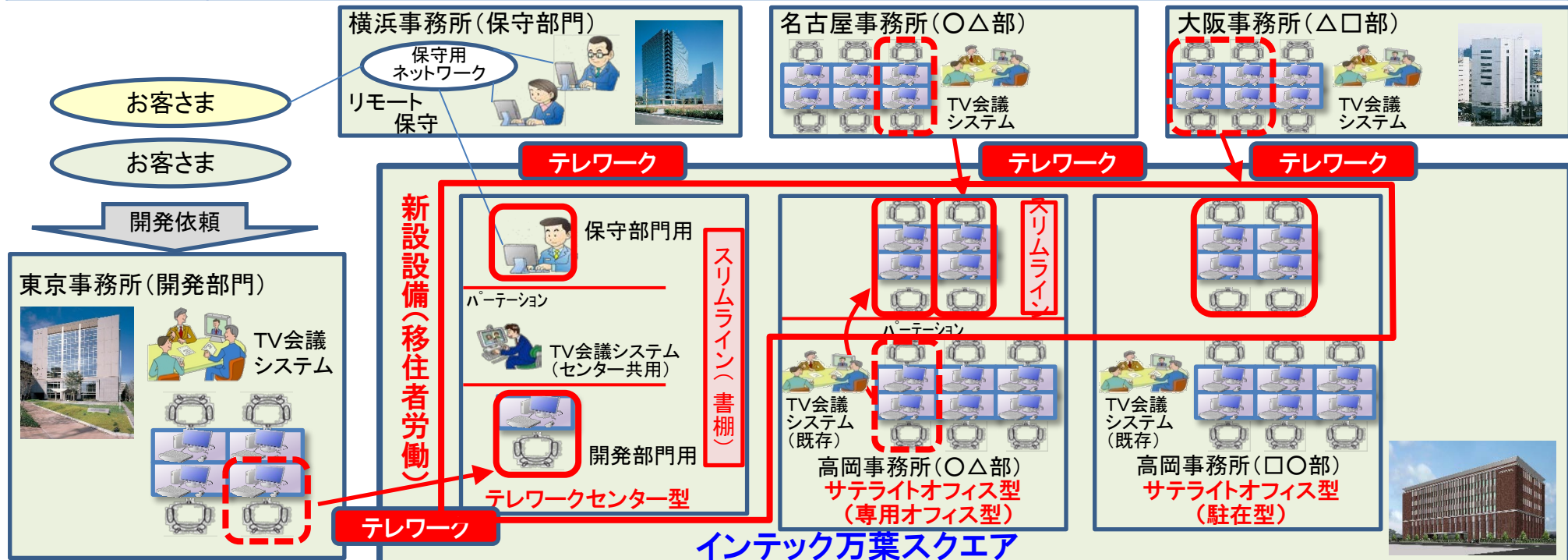
都市部からの人と仕事の流れを生かして、地域に新しい連携の場をつくることで、新ビジネスを創出する機能のテレワークセンターを中心にITで未来の駒ヶ根をキックオフする  
**駒ヶ根 KIC OFF プロジェクト**





# 10. 地方拠点活用型テレワーク推進事

提案者	株式会社インテック、富山県、高岡市		
モデル類型	B: 子育てや親の介護を理由に富山県内に移住を希望する社員が、テレワークで勤務を継続する AおよびD: 都市部で分散していた新入社員研修拠点を富山県内に集約し、研修後の社員が都市部の部署業務をそのまま行えるサテライトオフィス環境を作る。同様に、都市部の部署社員をサテライトオフィスに移動及び採用する。		
実施地域	富山県高岡市	移動人数	初年度5人、5年後20名以上
事業概要	<p>①テレワークセンター型：富山県高岡市の事務所にテレワークセンターを構築し、都市部等の仕事をテレワークにより実施できる環境を整備する。コミュニケーションツールとしてテレビ会議システムは本事業で導入するが、グループウェア、勤怠管理等については既存システムを使用する。</p> <p>②既存部署利用型：都市部部署の開発や運用・保守などの業務を地方の部署が請負っている場合効率性を考え、既存のサテライトオフィスを拡張・増員し、業務を行う。情報共有やコミュニケーションツール等は既存システムを使用する。</p>		



# 11. 多様なICTクリエイター&エンジニアが集結する創造的ICT都市・郡上の実現に向けたパイロット事業 「郡上クリエイティブテレワークセンター」創設プロジェクト Center for Gujo Creative City

提案者	郡上市、岐阜県、情報科学芸術大学院大学、公益財団法人ソフトピアジャパン、一般財団法人郡上八幡産業振興公社、郡上市交流・移住推進協議会、株式会社ブイキューブ、有限会社スロー、株式会社広告共和国、家田紙工株式会社、株式会社アンドバイユー、合同会社ステイプル、特定非営利活動法人HUBGUJO		
モデル類型	類型A、類型B、類型C、類型D		
実施地域	岐阜県郡上市	移動人数	4人
事業概要	いつもの仕事をどこでもできる、テレワーク拠点を整備してサテライトオフィスを誘致。都市部と地方が協働して地域資源を活用する、持続的で新事業開発型のクリエイティブ・コミュニティを創出する。		

## サテライトオフィス及び人材誘致をサポートする仕組み

## 創造的に協働できる拠点の創出

## めざす波及効果

サテライトオフィスの誘致  
テレワーカーの移住・長期派遣

### 郡上クリエイティブ テレワークセンター

サテライトオフィス&テレワークセンター

ICTを最大限活用して働くことのできるICT  
インフラが備わったテレワーク拠点の整備  
都市部と地方がリアルタイムかつバーチャル  
につながる「空間共有システム」を導入

- ①都市部の情報発信力のある組織との連携によるPRイベント開催と情報発信  
連携／情報科学芸術大学院大学、ソフトピアジャパン
- ②職住両面においてサポートすることのできる「ICT移住相談受け入れ体制」



郡上八幡  
産業振興公社

ふるさと郡上会

HUBGUJO

地場産業との日常的な協働

### コミュニティスペースとの 交流（地場産業との交流）

- ③都市部からの進出企業に対して地域資源を活用する地場産業との交流を促すハッカソンイベント
- ④移住及び短期滞在するICTクリエイター&エンジニアと地場産業・地元社会起業家たちが日常的に交流し新規事業を創出するコミュニティづくり
- ⑤クラウドソーシングの推進による都市部の仕事を郡上で受注できる仕組みづくり

地域資源を活用した新たな事業の創出

#### 1) 創発的な生態系の創出

ICTクリエイター&エンジニアが集い、相互に交流する中で、切磋琢磨しながら、創造的な刺激を受けることのできる場。

#### 2) 新規事業及びソリューション開発

新たなビジネスやソリューションが創造される、ワンストップソリューション拠点。

#### 3) 次代を担う人材育成

地域のエンジニアや、未来を担う小中高生にとって、先端の技術と仕事にふれ、刺激を受けることのできる教育環境。

#### 4) 郡上でのICT産業雇用創出

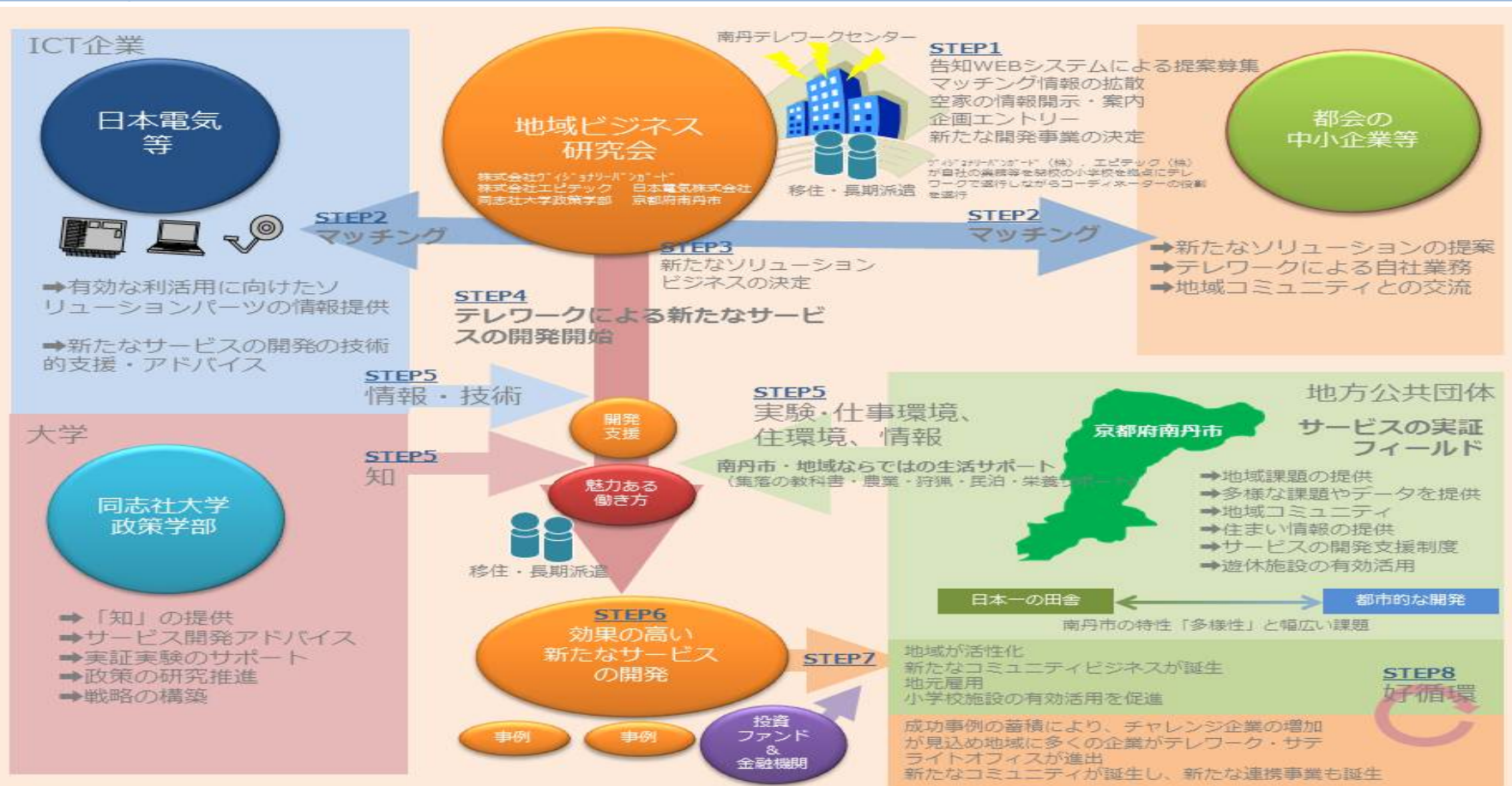
ICT使って仕事をするエンジニア・主婦などが増え、ICT産業就業人口が増加する。

「都心×地方 クリエイティブコミュニティ」が加速し、都市部へアピール

クリエイティブ・コミュニティの創出

## 12. ソリューションパーツとICT人材、地域コミュニティのマッチングシステムによる新たなサービスの構築推進事業

提案者	(株)ヴィジョナリーバングード、(株)APITEC、日本電気(株)、同志社大学政策学部、南丹市		
モデル類型	類型A及び類型C		
実施地域	京都府南丹市	移動人数	2人
事業概要	廃校を活用した南丹市スタイルのテレワークの実施と、ICT企業の保有するソリューションパーツとそれを活用し新たなサービスを開発し中小企業、大学の専門的知識とのマッチングにより新たなサービスの開発を推進		





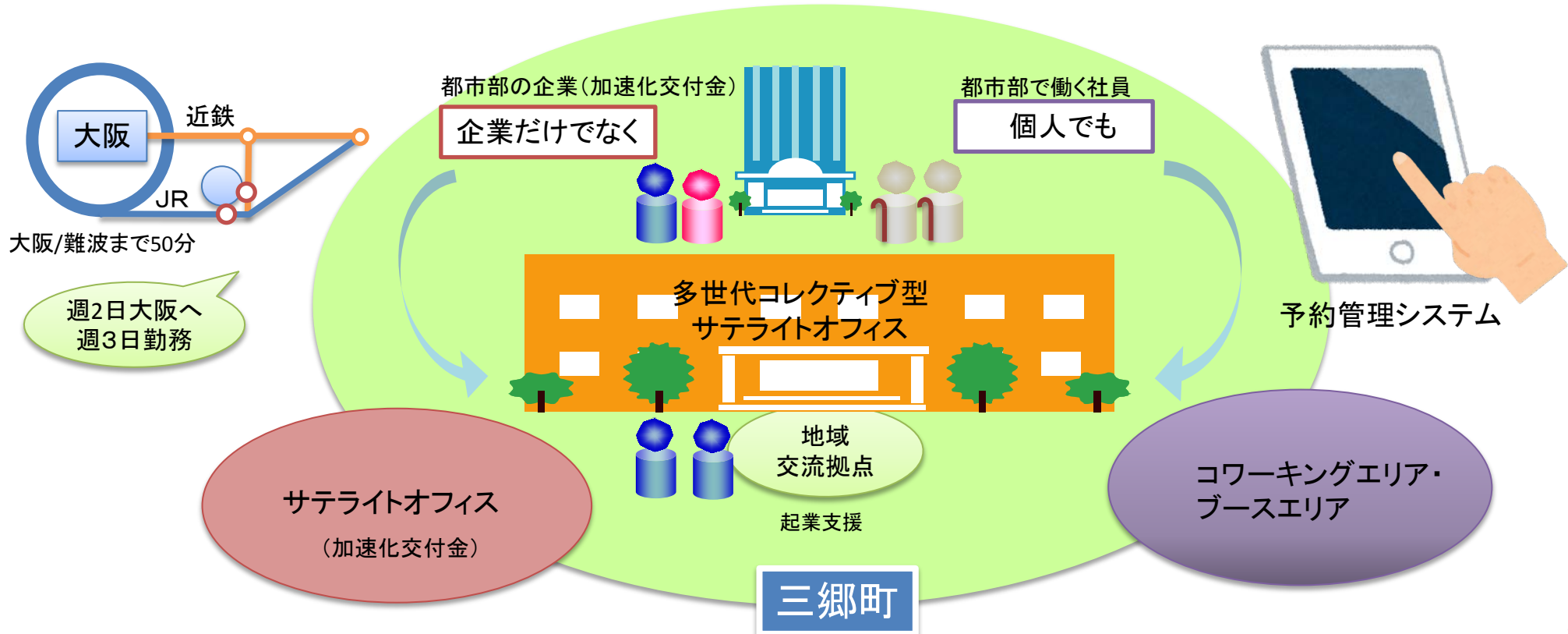
# 13. 丹波型テレワーク推進事業

提案者	ホームワーカーズコミュニティ(株)、兵庫県丹波市、佐治倶楽部(関西大学佐治スタジオ)、(株)ご近所 (一社)日本テレワーク協会、日本電気(株)関西支社		
モデル類型	類型A・類型B・類型C		
実施地域	兵庫県丹波市	移動人数	20人
事業概要	本プロジェクトでは、テレワークを通じて仕事・生活環境の両面から地域コミュニティと密接な関わり合いができる仕組みを作り、移住予定者がテレワークを体験することで、移住イメージの醸成・移住後の満足度向上に繋げ、移住者と地域がWin-Winの関係となり地域を活性化することが狙いである。		



# 14. 平成28年度コワーキングによるふるさとテレワーク促進事業

提案者	奈良県三郷町、(株)FM. Bee、(株)ワイズスタッフ、奈良学園大学、(株)南都銀行、大和信用金庫		
モデル類型	類型A及びC		
実施地域	奈良県三郷町	移動人数	3人(28年度)、8人(29年度)
事業概要	平成28年11月開設予定の企業向けサテライトオフィスに、コワーキング・ブースエリアを整備し、個人レベルでテレワークができる環境を構築する。地元金融機関によるセミナー開催等により起業を支援する。また、会員登録から予約・受付を行える予約管理システムを開発する。		



# 15. 白浜町における先進的テレワーク推進事業

提案者	和歌山県、白浜町、 <u>NECソリューションイノベータ株式会社</u>		
モデル類型	A型（地方のオフィスに、都市部の企業が社員を派遣し、本社機能の一部をテレワークで行う）		
実施地域	和歌山県西牟婁郡白浜町	移動人数	4人
事業概要	白浜町に新たに先進的サテライトオフィス整備し柔軟な発想に基づいた新しいクラウドビジネスを創出する拠点を作り、継続可能なビジネスを実現することである。		





# 16. もんてこいテレワーク整備事業

提案者	那賀町、徳島県南部総合県民局、一般社団法人UAS多用推進技術会 株式会社メディアドゥ		
モデル類型	類型A, D		
実施地域	徳島県那賀郡那賀町	移動人数	5名(加えて新規地元雇用は20名(最終目標))
事業概要	<p>那賀町上那賀地区の旧桜谷小学校をドローン関連事業の拠点として、一般社団法人UAS多用推進技術会が運営する、操縦認定スクールのサテライトオフィスとして活用するとともに、テレワーカーの移住を行いテレビ会議システムの導入と良好な職場環境の整備を行う。</p> <p>また、那賀町木頭地区においては電子書籍関連起業の株式会社メディアドゥのサテライトオフィスを整備するとともに、テレワーカーの移住を行い地元雇用の拡大を促進する。</p>		

一般社団法人  
UAS多用推進技術会 (兵庫県明石市)  
UMTA UAS Multi-Use Technology Association

Media Do (東京都渋谷区)

社員移住



那賀町

(上那賀地区)

(木頭地区)

テレワークによる  
相互遠隔講習



(本社)

一部移転

(サテライト  
オフィス)



人材  
機能



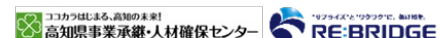
テレワークに  
よる社内会議



# 17. “テレワーク×農水商工”で多様な働き方を提供する人材確保事業 ～日本最小の自治体大川村を有する「嶺北(れいほく)地域」からの挑戦～

提案者	大川村、土佐町、大豊町、本山町、一般社団法人大川村ふるさとむら公社、株式会社むらびと本舗、NPO法人れいほく田舎暮らしネットワーク、高知県事業承継・人材確保センター、高知大学、株式会社リブリッジ、ソフトブレイン・サービス株式会社、株式会社LIG		
モデル類型	A、B及びD		
実施地域	高知県の嶺北地域（大川村を有する4町村）	移動人数	5人
事業概要	高知県の豊かな資源を基盤に【IT×農水商工×幸せコンテンツ】のビジネスモデルを構築。ビジネスサイト（EC）×求人求職マッチングクラウド複合プラットフォームを立上げる。主に、地域の6次産業化の促進に加え、UIターン希望者へ農水商工の生産業者、加工業者、流通業者、小売業者等のサプライチェーンの『顔』が見えるビジネスサイト（EC）運営と各々現場にある求人ニーズを見える化し、求人情報に働く職場のリアルな魅力を加え、マッチング機会創出、若手人材UIターンの促進と県外流出抑制を図るスタートアップ事業。		

嶺北地域の各自治体と連携して、テレワークセンターを設置し、社員の移住及び派遣を行う。同時にサテライトオフィスを高知市内に設置し、県外交流拠点とする。



テレワーカーの移住・派遣

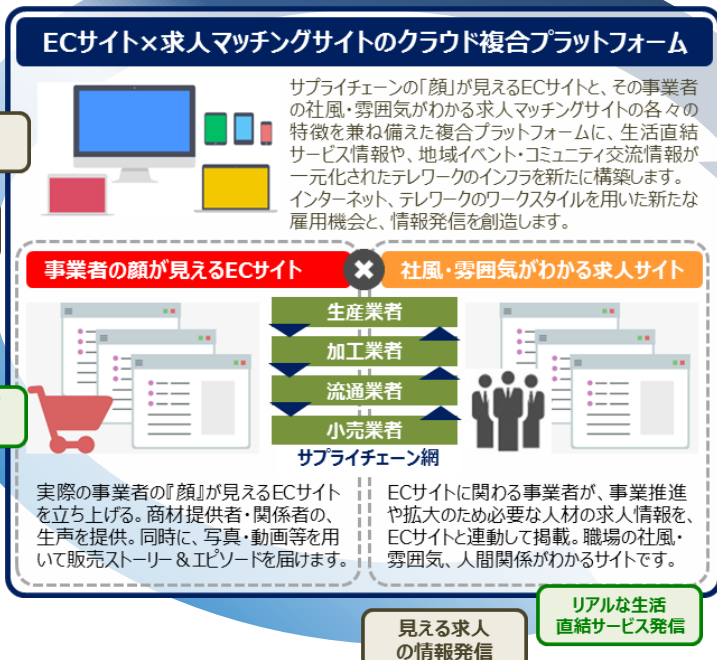
- ◎株式会社リブリッジ(東京) A B D
- ◎高知県事業承継・人材確保センター(東京) A

- 類型 A** テレワークセンターとサテライトオフィスを立ち上げ、社員を派遣し、テレワーク、本業を実施する。
- 類型 B** 社員が家族（1家族）で移住する。移住後は、テレワーク、本業にて継続勤務する。
- 類型 D** 新規立ち上げのテレワークセンターまたはサテライトオフィスにて、新規採用を計画・実施する。



地産外商の推進・グローバル人材育成

- ◎株式会社ソフトブレイン・サービス
- ◎株式会社リブリッジ
- ◎高知大学

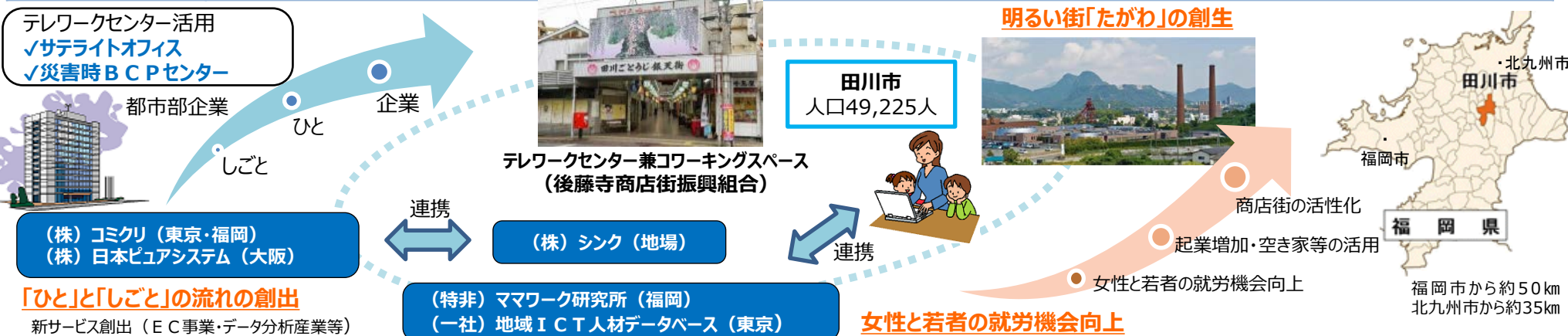


- UIターンの人材確保
- グローバル人材の育成
- 地産外商の推進
- 幸せコンテンツの発信

- 中核人材の確保
- 地域資源 & 強みの拡大再生産
- 地方創生

# 18. 女性や若者が輝き働く、明るい街「たがわ」創生プロジェクト

提案者	(株)コミクリ、(株)シンク、田川市、(特非)ママワーク研究所、(一社)地域ICT人材データベース、(株)日本ピュアシステム		
モデル類型	類型A、類型C、類型D		
実施地域	福岡県田川市	移動人数	2人
事業概要	商店街の空き店舗に都市部企業が利用可能なテレワークセンター兼コワーキングスペース及びバーチャルオフィス機能を整備する。都市部企業のサテライトオフィスと災害時のBCP拠点として都市部からの人と仕事の誘引を促進する。また、併設するコワーキングスペースを活用し、女性や若者へテレワーク業務の提供と地域社会との交流を促進し、これまでに無かった新しい働き方とビジネスの創出を加速化することにより、暗いイメージが色濃く残る旧産炭地から女性や若者が輝き働く明るい街「たがわ」への創生を実現する。		



ふるさとテレワーク3類型
A：都市部の企業が社員を派遣し、 <b>本社機能の一部をテレワークで実施</b>
C：クラウドソーシング等を利用し、個人事業主又は起業により、 <b>都市部の仕事をテレワークで受注</b>
D：都市部の企業が、テレワークで働く人材を、 <b>新規に地方で採用</b>

テレワーク・コワーキングセンター整備
<b>バーチャルオフィス機能</b>
■ テレワーク業務管理
■ テレワークビジネス支援
<b>生活直結サービス</b>
■ 防災情報伝達
■ 地域情報提供

人と仕事の誘致・開拓
<b>テレワーカー人材育成・業務開拓</b>
■ テレワーカー、マネージャー人材育成
■ 都市部からの業務開拓
<b>女性と若者の就労機会向上</b>
■ 在宅業務受注・小さな起業の促進
■ 働き手と子どもを増やす



# 19. 糸島スタイル ～テレワーク×クラウドソーシングによる移住定住促進・拡大事業～

提案者	糸島市、九州大学、西日本新聞、ランサーズ、 <u>日本テレワーク協会</u>		
モデル類型	類型A 類型C		
実施地域	福岡県糸島市	移動人数	2人
事業概要	昨年度の実証事業で開設した前原テレワークセンターにサテライトオフィスを増設します。サテライトオフィスでクラウドソーシング事業の本社業務を行うと共に、糸島市民に対してのクラウドソーシングを利用した都市部の仕事をテレワークで受注することを促進します。また、新たに障がい者をテレワーカーとして育成する事業を行います。		

## ①サテライトオフィス増設

## ②サテライトオフィス勤務

クラウドソーシング事業者のランサーズがサテライトオフィスに勤務。クラウドソーシングの普及事業も実施

## ③障がい者テレワーカーの育成

交通難民として就業が困難な障がい者にテレワーカーとしてのスキルを育成し、就業を支援

## ④入退室管理システムの構築

サテライトオフィス／テレワークセンターの運用を軽減するためのWebシステム構築

## ⑤協議会の開催

サテライトオフィス増設と事業立上げのための協議会を開催し、各社・団体のノウハウを結集

## ⑥女性就業支援の拡大

クラウドソーシングを活用した女性の就業を支援

糸島市



・地方創生



糸島スタイル  
テレワーク×クラウドソーシング  
による移住定住促進

Lancers

・クラウドソーシング  
システム運用  
・テレワーカーの育成



・テレワークのノウハウ

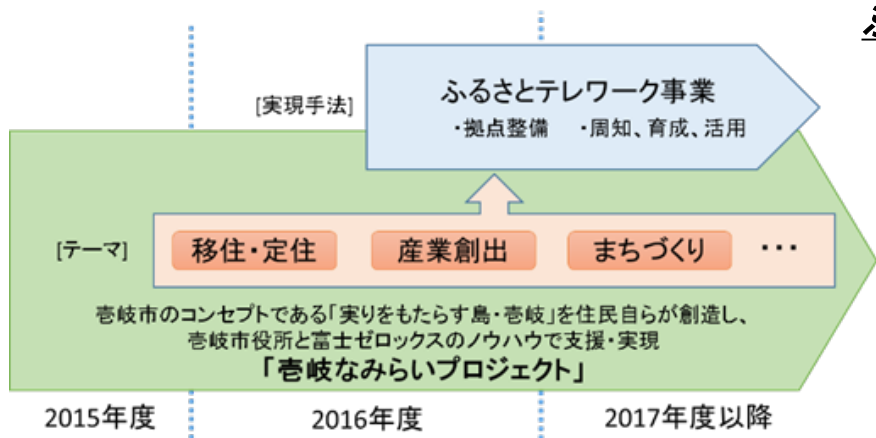
移住・定住促進

・一億総活躍社会の実現  
・ひとまちしごと創生の実現

# 20. 実りの島、壱岐 ～テレワークで実現する壱岐なみらい～

提案者	壱岐市、早稲田大学、一般社団法人日本テレワーク協会、ビジョンプランニング(株)、西日本新聞(株)、ランサーズ(株)、富士ゼロックス九州(株)、富士ゼロックス(株) 富士ゼロックス長崎(株)		
モデル類型	類型A 類型C		
実施地域	長崎県壱岐市	移動人数	5人
事業概要	<p>壱岐市と富士ゼロックスグループが推進している「壱岐なみらいプロジェクト」の実現手段としてテレワーク手法を活用した事業を離島である壱岐市で展開します。</p> <p>国指定特別史跡「原の辻遺跡」に隣接する市の施設内にサテライトオフィス／テレワークセンターを構築し、富士ゼロックスグループの研究者等が本社機能の一部をテレワークで行うと共に、壱岐市民及び企業がクラウドソーシング等のテレワークを活用することにより、地方への仕事の流れを創出し、地方を活性化します。</p>		

壱岐市と富士ゼロックスによる地域創生モデルの推進



## ふるさとテレワーク事業

- ① サテライトオフィス/テレワークセンターの構築
- ② サテライトオフィス/テレワークセンター利用システムの構築
- ③ 事業推進のための協議会の発足
- ④ 大企業の研究者サテライトオフィス勤務
- ⑤ 壱岐市テレワーカーのテレワークセンターの利用
- ⑥ 壱岐市内企業のテレワークセンターの利用
- ⑦ 企業の研究者等と島内テレワーカーの交流
- ⑧ クラウドソーシング等による在宅ワーカーの育成
- ⑨ クラウドソーシング等による壱岐市内企業の発注支援
- ⑩ 移住・定住促進のための地域コンテンツの発信と移住サイクルの運用

# 21. 廃校利用によるテレワーク推進事業および農業IoT/人材交流を軸とした地域との協働事業

提案者	(株)セラク、南島原市		
モデル類型	類型Aおよび類型D		
実施地域	長崎県南島原市	移動人数	3人
事業概要	<p>地域交流拠点の廃校を利用しサテライトオフィスを開設し社員を派遣。東京で行っている農業IoT分野の技術研究開発等の業務をテレワークで行うための環境整備と有益性の実証を行う。</p> <p>同時に、現地周辺の施設園芸農家に農業IoTサービスを提供し、サテライトオフィスを拠点に共同で有益性の実証実験を行う。</p> <p>また、地域において学生インターンの受け入れや現地採用を行うことで地域活性化を図る</p>		



# 22. 頑張るばい！首都圏の「人財・仕事・風」を熊本へ運ぶIT系育成テレワーク事業

<b>提案者</b>	一般社団法人肥後六華の會(株式会社アズ、株式会社アミー、株式会社R-CONNECT、株式会社idea 1tasu、株式会社熊本広告社、熊本県菊池市、熊本県合志市、熊本県阿蘇郡高森町、株式会社グランドデザイン・アドバイザーズ、株式会社グレート、株式会社KKTエンタープライズ、株式会社GMC、株式会社ネクストリンク)、株式会社アスクリード、株式会社アスコット、株式会社アズ、アトリエあふろ、有限会社コスミックエンジン、株式会社ネモフィラ、株式会社ハニカムラボ、株式会社パロッコ、株式会社ビットセンス、株式会社ミュータ、株式会社メンバーズ、株式会社ランチェスター		
<b>モデル類型</b>	類型A, 類型C, 類型D		
<b>実施地域</b>	熊本県熊本市 他予定地域：合志市、菊池市	<b>移動人数</b>	10人
<b>事業概要</b>	首都圏企業に①就業地域・形態の多様化による作業効率の向上及び震災等への危機回避体制の確立、首都圏企業人に②最適なワークライフバランス（“しごと”と“家庭・生活”の両立）の提供、熊本地域の子育てママ等に③安定した雇用、専門的ITスキルの取得及び家庭生活の充実（“しごと”と“家庭・生活”の両立）の提供を実現する。		

## 頑張るばい！首都圏の「人財・仕事・風」を熊本へ運ぶIT系育成テレワーク事業

### 頑張るばい！熊本PROJECT

(一般社団法人肥後六華の會、熊本県合志市、(株)アズ、(株)idea 1tasu)

### シェアオフィス兼託児所付きコワーキングスペース

運営：一般社団法人肥後六華の會

[熊本県合志市、熊本県菊池市、熊本県阿蘇郡高森町、熊本企業6社、東京企業4社]

女性が輝く元気な街熊本

#### 女性創業支援事業

自主事業で創業支援セミナー等を実施し、ITスキルを習得した子育てママ等の起業化を支援。テレワークによる首都圏IT業務の受託に繋ぐ。

**【類型C】4件**

子どもの未来と自分のキャリアのワークライフバランス実現へ



#### ママ就業支援事業

子どもを預けてワークスペースでIT系業務  
未経験の方に就業研修

**【類型D】15名  
現地採用**



#### シェアオフィス契約



**【類型A】10名**

首都圏各社から1ヶ月交代で社員を派遣し、現地で採用・育成を実践  
各社で遠隔業務を継続的に試験運用

### 頑張るばい！熊本【東京コンソーシアム】



首都圏のIT系  
中小企業  
コンソーシアム  
(12社)

熊本地域に対する事業活動

- 首都圏の自社人材の派遣
- 熊本地域への本社機能の一部業務移管
- 熊本地域での人材新規雇用
- 子育てママ対象のIT系人材育成事業
- 熊本地域の創業インキュベーション活動
- 子育てママ創業者への業務委託



## 23. 高鍋町「ふるさとテレワーク推進事業」による「新たな働き方」創出事業

提案者	(株)宮崎県ソフトウェアセンター、高鍋町、高鍋商工会議所、宮崎市 (株)ブラザーホーム、たちかわIT交流会(東京立川市)、宮崎県工業技術センター(予定)		
モデル類型	類型A, B, C, D		
実施地域	高鍋町	移動人数	5人
事業概要	<p>高鍋町市街地の空き店舗を活用した、サテライトオフィス及びコワーキングスペースを設置しサテライトオフィス進出企業の新たな雇用、移住の促進を行い首都圏企業からのアウトソーシング、ニアショア開発の推進 又、コワーキングスペースを活用したテレワーカーの育成やクラウドソーシングによる新規ビジネスを創出し新たな創業者の育成を行い、高鍋町に新たな仕事を生み出す。</p> <p>第3セクターである宮崎県ソフトウェアセンターは首都圏企業の業務をテレワークで行う為のコーディネートをする。又、クラウドサービスを活用し地域の特性と魅力を活かしたテレワークの推進拠点とし、テレワーカーの人材育成や首都圏企業が高齢者や障害者雇用を行い、地方でテレワークが出来る「新たな働き方」を支援する。</p>		

